

令和元年度福岡県市町村地方公営企業会計決算（速報）について （政令市を除く）

1 事業数及び決算規模

- 事業数は、177 事業（前年度から 4 事業減）。
決算規模は、前年度に比べ 2.0 億円（0.1%）減少して 1,667.1 億円となった。
(単位：億円)

	平成 30 年度		令和元年度		増減(R1 年度-H30 年度)	
	事業数	決算規模	事業数	決算規模	事業数	決算規模
法適用	112	1,669.1	120	1,667.1	8	▲2.0
法非適用	69		57		▲12	
計	181	-	177	-	▲4	-

(注1) 地方公営企業法の適用の有無による分類。法適用企業では、民間企業と同様に発生主義に基づく複式簿記で経理。
(注2) 事業数は、各年度とも 3 月 31 日現在。

2 損益の状況

- 法適用企業における経常損益、法非適用企業における収益的収支が赤字の事業は 20 事業（前年度比 12 事業減）。

3 資金不足比率の状況

- 資金不足額が生じた事業は、前年度から 2 事業増の 4 事業で、中間市、小竹町及び糸田町の病院事業並びに篠栗町の宅地造成事業。
○ 病院事業については、医師不足に伴う患者数の減少等によって収支が悪化したことが主な要因となっている。
○ 篠栗町の宅地造成事業については、造成工事の完了が遅れたことに伴い、進出企業からの売払収入が年度を越えることとなったため、一時的に資金不足額が生じたもの。

(単位：百万円)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率(%)	経営健全化基準(%)	【参考】事業の規模
中間市	病院	275.4	16.2	20.0	1,689.8
篠栗町	宅地造成	136.0	14.2		954.6
小竹町	病院	79.9	18.0		443.6
糸田町	病院	19.8	3.1		623.6

(注) 資金不足比率=資金不足額/事業の規模

4 企業債発行額・企業債残高の状況

- 令和元年度の企業債発行額は 274.2 億円（前年度比 2.5%増）。
○ 令和元年度末の企業債残高は 5,482.9 億円（前年度比 2.1%減）。

5 主な法適用企業の決算概要（〔 〕内の金額は経常損益）

- 上水道事業…減収減益〔60.5 億円の黒字（前年度比 3.0 億円の黒字減）、経常収支比率 112.7〕
○ 病院事業…減収赤字額減〔7.3 億円の赤字（前年度比 0.7 億円の赤字減）、経常収支比率 96.1〕
○ 下水道事業…増収増益〔47.1 億円の黒字（前年度比 6.5 億円の黒字増）、経常収支比率 110.3〕

(注) 経常収支比率は「(経常収益/経常費用)×100」で算出。普通会計と異なり、100 を超えると黒字を意味する。